



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL http://www.space-tokyo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	49,243	△4.1	3,367	△5.0	3,360	△5.3	2,169	△2.6
27年12月期	51,371	6.5	3,545	8.6	3,546	5.5	2,227	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	98.74	—	8.8	10.8	6.8
27年12月期	101.39	—	9.5	11.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	31,362	25,137	80.2	1,144.18
27年12月期	30,783	24,053	78.1	1,094.81

(参考) 自己資本 28年12月期 25,137百万円 27年12月期 24,053百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,905	183	△1,141	10,707
27年12月期	1,829	△1,063	△1,076	7,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,098	49.3	4.7
28年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,098	50.6	4.5
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.8	

(注) 27年12月期期末配当 特別配当4円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	3.3	1,800	13.7	1,800	13.8	1,200	34.2	54.61
通期	50,100	1.7	3,600	6.9	3,600	7.1	2,400	10.6	109.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

28年12月期	24,182,109 株	27年12月期	24,182,109 株
28年12月期	2,212,460 株	27年12月期	2,211,893 株
28年12月期	21,970,074 株	27年12月期	21,970,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(重要な会計方針)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(未適用の会計基準)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(貸借対照表関係)	P. 20
(損益計算書関係)	P. 21
(株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(リース取引関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 26
(デリバティブ取引関係)	P. 27
(退職給付関係)	P. 28
(ストック・オプション等関係)	P. 29
(税効果会計関係)	P. 30
(賃貸等不動産関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 31
(持分法損益等)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. その他	P. 33
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 33
(2) 役員の異動	P. 33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、政府の各種政策や日本銀行による金融緩和政策の効果などから、個人消費及び雇用環境は持ち直しの動きがみられるものの、中国をはじめとする新興国経済減速による海外経済の下振れリスクなど、厳しい環境が続いております。更に、インバウンド消費の落ち着きに加え、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は新規顧客への取組や既存顧客への提案営業等を継続して行い、顧客ニーズにお応えしてきました。しかし、当事業年度はショッピングセンターを中心とした商業施設の新規出店数が減少したことに加え、当社の主要顧客である小売業界において業種・業態を超えた競争の激化や経営統合の動きが進むなど、外部環境の影響を受けたことにより、売上高及び利益におきましては前事業年度に比べ下回ることとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は492億43百万円（前事業年度比4.1%減）、営業利益は33億67百万円（前事業年度比5.0%減）、経常利益は33億60百万円（前事業年度比5.3%減）、当期純利益は21億69百万円（前事業年度比2.6%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	7,240	14.1	8,494	17.3	1,254	17.3
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,749	11.2	5,056	10.3	△693	△12.1
各種専門店	26,783	52.1	24,743	50.2	△2,040	△7.6
飲食店	6,722	13.1	6,461	13.1	△261	△3.9
サービス等	4,875	9.5	4,487	9.1	△387	△7.9
合計	51,371	100.0	49,243	100.0	△2,127	△4.1

当事業年度における市場分野別の売上高は、複合商業施設・総合スーパー分野では、前述の通りショッピングセンターの新規出店数は減少したものの、既存店活性化の取組を強化したことにより、前事業年度に比べ受注が増加しました。一方で食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、出店や改装に関するコストの上昇から、設備投資差し控えの影響を受け、受注は減少しました。各種専門店分野では、ショッピングセンターへの出店が減少したことや、アパレル業界の低迷の影響を受け、前事業年度を下回りました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策等により景気回復基調は続くものと期待されておりますが、新興国経済の減速など不安定な海外情勢により景気が下押しされるリスクも見込まれております。

また、当社を取り巻く事業環境におきましては、コストの増加が懸念されるなか、商業施設の新規出店数の減少が予想されるなど、厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況の下、当社は安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上に努めるとともに、顧客ニーズの的確な把握を行い、新規顧客開拓に取り組んでまいります。

次期の業績としましては、売上高501億円、営業利益36億円、経常利益36億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における資産は、313億62百万円(前事業年度比5億78百万円増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億67百万円増加し、204億5百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が28億37百万円減少したものの、現金及び預金が23億45百万円、受取手形が4億57百万円、未成工事支出金が4億3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、109億56百万円となりました。その主な要因は、減価償却等により建物(純額)が78百万円、工具・器具及び備品(純額)が32百万円減少したものの、土地が2億46百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債は、62億25百万円(前事業年度比5億5百万円減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ6億円減少し、42億95百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が4億29百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、19億29百万円となりました。その主な要因は、年金資産の長期期待運用収益率の低下により、退職給付引当金が97百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、251億37百万円(前事業年度比10億84百万円増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が10億27百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29億45百万円増加し、107億7百万円(前事業年度比37.9%増)となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億5百万円の収入(前事業年度は18億29百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払が14億62百万円あったものの、税引前当期純利益の計上が33億60百万円、売上債権の減少が23億79百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の収入(前事業年度は10億63百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億41百万円、定期預金の預入による支出が1億49百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7億48百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億41百万円の支出(前事業年度は10億76百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が11億40百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	78.3	76.9	78.5	78.1	80.2
時価ベースの自己資本比率	56.5	71.5	88.8	98.3	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.7	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.8	52.1	479.4	373.6	882.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様には利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき25円（中間配当25円を含めた年間50円の配当）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-27)第10756号	平成28年2月6日から 平成33年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (イ)第24704号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(注) 一級建築士事務所登録(愛知県)許可におきましては、現在更新手続中であります。

### ③ 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害などが発生した場合、顧客の出店計画の延期や中止により、受注の減少やコストの増加など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程の他、特定個人情報取扱規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

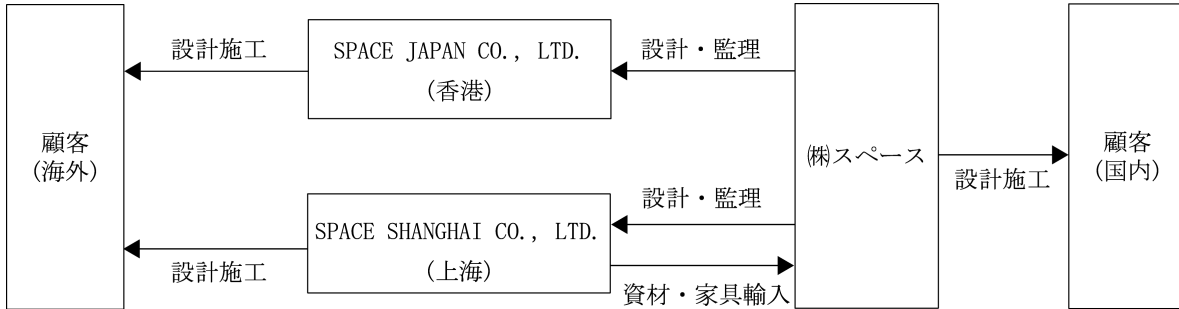
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

将来を見据え、そこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、お客様に寄り添い「最高の技術と最上のサービス」を提供し続けてまいります。そのためには独自の組織体系、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を改革させ取り組んでまいります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定し、顧客第一主義の下、安定した利益基盤を確立することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。



(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画(平成26年12月期～平成28年12月期)に基づき、顧客のニーズにお応えするため、継続したコスト管理に努め、利益率向上の仕組みづくりとともに、生産基盤の構築に注力してまいりました。しかし、近年の不安定な景況感を背景に、当社を取り巻く事業環境は刻々と変化し、顧客のニーズも日々変化しております。

このような状況の下、当社は事業環境の変化や多様化する顧客ニーズの変化に対応するため、新たな中期経営計画(平成29年12月期～平成31年12月期)を策定し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画では、経営方針に基づき、以下の3つの戦略を掲げております。

1. ビジネスの戦略
  - ・顧客基盤の構築
  - ・付加価値の提供
  - ・施工力の強化
2. 組織・制度の戦略
  - ・専門組織の確立
  - ・労働環境の整備
3. 価値観・人材・スキルの戦略
  - ・人材開発
  - ・企業ブランドの構築

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在の当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,761,695	11,107,073
受取手形	※1 1,145,574	※1 1,603,298
完成工事未収入金	8,236,752	5,399,637
未成工事支出金	※2 1,630,856	※2 2,034,241
材料及び貯蔵品	7,973	7,845
前払費用	63,123	81,282
繰延税金資産	124,486	91,955
その他	16,364	85,627
貸倒引当金	△48,778	△5,100
流動資産合計	19,938,047	20,405,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,449,657	4,511,774
減価償却累計額	△1,386,962	△1,527,966
建物(純額)	3,062,695	2,983,807
構築物	81,913	81,913
減価償却累計額	△62,566	△66,637
構築物(純額)	19,346	15,275
機械及び装置	53,483	53,483
減価償却累計額	△48,934	△50,121
機械及び装置(純額)	4,549	3,362
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	771,032	815,583
減価償却累計額	△561,336	△638,852
工具、器具及び備品(純額)	209,695	176,730
土地	5,284,867	5,531,601
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	△2,340	△3,060
リース資産(純額)	1,980	1,260
有形固定資産合計	8,583,134	8,712,039
無形固定資産		
商標権	786	745
ソフトウェア	122,275	109,101
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	131,097	117,881

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,260,785	1,312,119
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	990	330
破産更生債権等	4,445	4,445
長期前払費用	1,425	1,047
繰延税金資産	371,844	389,456
その他	355,852	283,214
貸倒引当金	△4,445	△4,445
投資その他の資産合計	2,131,197	2,126,468
固定資産合計	10,845,430	10,956,389
<b>資産合計</b>	<b>30,783,477</b>	<b>31,362,250</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,132,295	1,702,482
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	777	777
未払金	247,463	182,626
未払費用	618,137	655,892
未払法人税等	823,270	548,488
未払消費税等	177,094	195,500
未成工事受入金	203,210	330,673
預り金	255,079	224,686
賞与引当金	79,105	83,770
完成工事補償引当金	35,959	39,394
受注損失引当金	※2 20,648	※2 28,920
その他	2,629	1,899
流動負債合計	4,895,671	4,295,113
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,360	583
退職給付引当金	1,479,402	1,576,442
長期未払金	351,157	351,157
その他	2,665	1,715
固定負債合計	1,834,585	1,929,898
<b>負債合計</b>	<b>6,730,257</b>	<b>6,225,011</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	217	219
資本剰余金合計	3,566,798	3,566,800
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,560	13,754
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	9,291,462	10,319,360
利益剰余金合計	18,507,173	19,534,265
自己株式	△1,727,598	△1,728,308
株主資本合計	23,741,911	24,768,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,308	368,944
評価・換算差額等合計	311,308	368,944
純資産合計	24,053,220	25,137,238
負債純資産合計	30,783,477	31,362,250

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	51,371,415	49,243,677
売上原価		
完成工事原価	※1 45,617,275	※1 43,731,088
売上総利益	5,754,140	5,512,589
販売費及び一般管理費	※2 2,209,101	※2 2,145,175
営業利益	3,545,038	3,367,413
営業外収益		
受取利息	964	801
受取配当金	22,174	23,916
受取地家賃	25,382	21,690
その他	5,099	5,191
営業外収益合計	53,620	51,600
営業外費用		
不動産賃貸費用	13,249	9,164
支払利息	4,894	4,424
支払手数料	5,071	6,697
売上割引	25,594	32,825
その他	2,889	5,418
営業外費用合計	51,699	58,530
経常利益	3,546,959	3,360,482
特別利益		
投資有価証券売却益	4,189	—
特別利益合計	4,189	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 14,231	※3 316
投資有価証券売却損	344	—
特別損失合計	14,576	316
税引前当期純利益	3,536,572	3,360,166
法人税、住民税及び事業税	1,302,171	1,162,289
法人税等調整額	6,713	28,336
法人税等合計	1,308,884	1,190,625
当期純利益	2,227,688	2,169,540

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		76,206	0.2	77,049	0.2
労務費		320,940	0.7	283,789	0.6
外注費		37,682,907	82.6	35,491,005	81.2
経費		7,537,221	16.5	7,879,243	18.0
(うち人件費)		(6,023,303)	(13.2)	(6,267,881)	(14.3)
合計		45,617,275	100.0	43,731,088	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828
会計方針の変更による累積的影響額				168,233	168,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	201,150	15,384	9,000,000	8,139,528	17,356,062
当期変動額					
剰余金の配当				△1,076,576	△1,076,576
当期純利益				2,227,688	2,227,688
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△823		823	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△823	—	1,151,934	1,151,111
当期末残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920
会計方針の変更による 累積的影響額		168,233			168,233
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,726,407	22,591,991	199,163	199,163	22,791,154
当期変動額					
剰余金の配当		△1,076,576			△1,076,576
当期純利益		2,227,688			2,227,688
自己株式の取得	△1,191	△1,191			△1,191
自己株式の処分		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			112,145	112,145	112,145
当期変動額合計	△1,191	1,149,920	112,145	112,145	1,262,065
当期末残高	△1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800



	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,150	14,560	9,000,000	9,291,462	18,507,173
当期変動額					
剰余金の配当				△1,142,449	△1,142,449
当期純利益				2,169,540	2,169,540
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△805		805	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△805	—	1,027,897	1,027,091
当期末残高	201,150	13,754	9,000,000	10,319,360	19,534,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,727,598	23,741,911	311,308	311,308	24,053,220
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,449			△1,142,449
当期純利益		2,169,540			2,169,540
自己株式の取得	△713	△713			△713
自己株式の処分	3	4			4
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			57,635	57,635	57,635
当期変動額合計	△710	1,026,382	57,635	57,635	1,084,018
当期末残高	△1,728,308	24,768,294	368,944	368,944	25,137,238

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,536,572		3,360,166
減価償却費		242,663		297,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		32,421		△43,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,694		4,664
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△2,639		3,434
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△106,851		8,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		173,624		97,040
受取利息及び受取配当金		△23,138		△24,717
支払利息		4,894		4,424
為替差損益 (△は益)		—		235
固定資産除売却損益 (△は益)		14,231		316
投資有価証券売却損益 (△は益)		△3,845		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,306,523		2,379,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△257,889		△403,256
仕入債務の増減額 (△は減少)		687,362		△429,813
未払金の増減額 (△は減少)		88,692		△65,237
未払費用の増減額 (△は減少)		3,078		37,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△172,855		18,406
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		68,390		127,462
預り金の増減額 (△は減少)		△21,434		△30,393
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△4,445		—
その他		△11,360		10,143
小計		2,946,643		5,351,976
利息及び配当金の受取額		18,863		19,923
利息の支払額		△4,894		△4,424
法人税等の支払額		△1,130,676		△1,462,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,829,935		3,905,271

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△843,330	△341,098
投資有価証券の取得による支出	△216,930	△6,245
投資有価証券の売却による収入	7,930	—
無形固定資産の取得による支出	△23,623	△23,505
関係会社貸付けによる支出	—	△66,397
定期預金の預入による支出	△720,000	△149,999
定期預金の払戻による収入	720,000	748,242
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	△3,283	△3,283
その他	14,618	24,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,959	183,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△777	△777
自己株式の取得による支出	△1,203	△722
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△1,074,175	△1,140,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,156	△1,141,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,179	2,945,378
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,874	7,761,695
現金及び現金同等物の期末残高	7,761,695	10,707,073

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

## (2) 材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～ 8年
車両運搬具	3年～ 4年
工具、器具及び備品	4年～ 6年

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度にて一括費用処理をしております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、934,564千円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた353,822千円は、「長期未払金」351,157千円、「その他」2,665千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	16,045千円	33,245千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	55,497千円	69,624千円

## (損益計算書関係)

## ※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
△106,851千円	8,271千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.9%、当事業年度0.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.1%、当事業年度99.3%であります。

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	260,180千円	260,535千円
給料及び手当	1,052,489千円	1,040,022千円
賞与引当金繰入額	11,702千円	17,959千円
退職給付費用	81,279千円	55,423千円
減価償却費	46,390千円	56,824千円
貸倒引当金繰入額	35,459千円	△38,928千円

## ※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物・構築物除却損	13,685千円	174千円
工具、器具及び備品除却損	546千円	142千円
	14,231千円	316千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,993	900	—	2,211,893

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 8月 7日 取締役会	普通株式	505,327	23	平成27年 6月30日	平成27年 9月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,211,893	571	4	2,212,460

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年 3月31日
平成28年 8月 8日 取締役会	普通株式	549,253	25	平成28年 6月30日	平成28年 9月13日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549,241	25	平成28年12月31日	平成29年 3月31日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,761,695千円	11,107,073千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	7,761,695千円	10,707,073千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,761,695	8,761,695	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	9,382,326 △48,778		
	9,333,547	9,333,547	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,260,785	1,260,785	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	990	1,012	22
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（※2）	4,445 △4,445	4,445 △4,445	— —
	—	—	—
資産 計	19,357,018	19,357,041	22
(6) 工事未払金	2,132,295	2,132,295	—
(7) 短期借入金	300,000	300,000	—
(8) 未払金	247,463	247,463	—
(9) 未払費用	618,137	618,137	—
(10) 未払法人税等	823,270	823,270	—
(11) 未払消費税等	177,094	177,094	—
(12) 預り金	255,079	255,079	—
負債 計	4,553,341	4,553,341	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,107,073	11,107,073	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	7,002,935 △5,100		
	6,997,835	6,997,835	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,312,119	1,312,119	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	330	333	3
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（※2）	4,445 △4,445	4,445 △4,445	— —
	—	—	—
資産 計	19,417,359	19,417,363	3
(6) 工事未払金	1,702,482	1,702,482	—
(7) 短期借入金	300,000	300,000	—
(8) 未払金	182,626	182,626	—
(9) 未払費用	655,892	655,892	—
(10) 未払法人税等	548,488	548,488	—
(11) 未払消費税等	195,500	195,500	—
(12) 預り金	224,686	224,686	—
負債 計	3,809,677	3,809,677	—

(※1) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## (4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

## (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

## 負 債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、

## (12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	300	300
長期未払金	351,157	351,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,761,695	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	9,382,326	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	990	—
合 計	18,144,021	990	—

## 当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	11,107,073	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	7,002,935	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	330	—
合 計	18,110,009	330	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

## 前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

## 当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
合 計	140,000	140,000

## 2 その他有価証券

## 前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,098,634	615,796	482,838
小計	1,098,634	615,796	482,838
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	162,150	224,389	△62,238
小計	162,150	224,389	△62,238
合 計	1,260,785	840,185	420,599

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,187,091	623,614	563,476
小計	1,187,091	623,614	563,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	125,028	223,687	△98,658
小計	125,028	223,687	△98,658
合計	1,312,119	847,301	464,817

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,998	4,189	344
合計	7,998	4,189	344

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に期末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、若しくは翌期に債務超過の状態となることが見込まれる場合
- ・株式の発行会社が2期連続(翌期見込み含む)で損失を計上する場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高		3,000,186		3,202,650
勤務費用		230,478		254,684
利息費用		21,001		22,418
数理計算上の差異の発生額		72,829		45,534
退職給付の支払額		△121,845		△160,050
退職給付債務の期末残高		3,202,650		3,365,237

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高		1,382,396		1,543,573
期待運用収益		131,327		61,742
数理計算上の差異の発生額		△106,844		△28,105
事業主からの拠出額		197,983		214,023
退職給付の支払額		△61,289		△76,079
年金資産の期末残高		1,543,573		1,715,154

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,619,140	1,702,333
年金資産	△1,543,573	△1,715,154
	75,566	△12,821
非積立型制度の退職給付債務	1,583,509	1,662,903
未積立退職給付債務	1,659,076	1,650,082
未認識数理計算上の差異	△179,674	△73,639
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,402	1,576,442
退職給付引当金	1,479,402	1,576,442
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,479,402	1,576,442

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
勤務費用		230,478		254,684
利息費用		21,001		22,418
期待運用収益		△131,327		△61,742
数理計算上の差異の費用処理額		312,012		179,674
確定給付制度に係る退職給付費用		432,164		395,034

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年12月31日)		(平成28年12月31日)	
債券		20.8%		23.2%
株式		29.8%		26.2%
一般勘定		47.3%		49.3%
その他		2.1%		1.3%
合計		100.0%		100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)
割引率		0.70%		0.70%
長期期待運用収益率		9.50%		4.00%
予想昇給率		4.20%		4.20%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,152千円	25,851千円
未払事業税	57,512千円	38,391千円
受注損失引当金	6,794千円	8,924千円
退職給付引当金	479,460千円	484,232千円
長期未払金	113,283千円	107,524千円
関係会社出資金評価損	45,164千円	42,868千円
投資有価証券評価損	51,900千円	49,261千円
減価償却超過額	8,252千円	7,684千円
土地減損損失	118,696千円	112,662千円
その他	40,775千円	25,837千円
繰延税金資産小計	947,992千円	903,239千円
評価性引当額	△332,543千円	△316,998千円
繰延税金資産合計	615,449千円	586,240千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△9,827千円	△8,955千円
その他有価証券評価差額金	△109,291千円	△95,873千円
繰延税金負債合計	△119,118千円	△104,828千円
繰延税金資産の純額	496,330千円	481,412千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	124,486千円	91,955千円
固定資産－繰延税金資産	371,844千円	389,456千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.3%
寄附金の損金不算入額	—	0.3%
住民税均等割等	—	0.9%
実効税率変更による影響	—	0.7%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは、30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、19,235千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,370千円、その他有価証券評価差額金が5,134千円それぞれ増加しております。



(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,094.81円	1,144.18円
1株当たり当期純利益金額	101.39円	98.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,227,688	2,169,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,227,688	2,169,540
普通株式の期中平均株式数(株)	21,970,800	21,970,074

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,053,220	25,137,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,053,220	25,137,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,970,216	21,969,649

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 制作品別売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	48,000,432	93.4	45,607,474	92.6	△2,392,958	△5.0
イベント・展示工事	65,419	0.1	111,572	0.2	46,152	70.5
建築工事	1,068,795	2.1	899,027	1.8	△169,768	△15.9
メンテナンス工事	642,784	1.3	907,812	1.8	265,028	41.2
企画・設計・内装監理	894,385	1.7	1,221,153	2.5	326,767	36.5
その他	699,596	1.4	496,637	1.1	△202,959	△29.0
合計	51,371,415	100.0	49,243,677	100.0	△2,127,737	△4.1

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	48,247,540	2,373,370	46,032,969	2,798,865	△2,214,571	425,494
イベント・展示工事	68,723	3,703	107,868	—	39,145	△3,703
建築工事	1,208,715	299,028	790,244	190,245	△418,471	△108,783
メンテナンス工事	632,791	4,390	916,864	13,442	284,072	9,052
企画・設計・内装監理	977,552	432,877	1,454,372	666,096	476,820	233,219
その他	689,296	18,766	534,832	56,960	△154,464	38,194
合計	51,824,620	3,132,136	49,837,151	3,725,610	△1,987,468	593,473

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。